

# 令和元年度年次報告 (平成30年度実績)

東京海洋大学を支えてくださる皆様へ

ANNUAL REPORT 2018

## CONTENTS

本学を支えてくださる皆様へ ..... 01

### 年次報告編

I. 教育・学生支援について ..... 03  
II. 研究について ..... 04  
III. 国際交流について ..... 04  
IV. 社会貢献について ..... 05  
V. 管理・運営について ..... 06

### 財務報告編

I. 教育関係経費の状況 ..... 08  
II. 研究関係経費の状況 ..... 09  
III. 教育研究支援経費の状況 ..... 10  
IV. 一般管理経費の状況 ..... 10  
V. 財務諸表(平成29年度決算の概要) ..... 11  
VI. 教育研究環境の整備充実 ..... 12  
VII. 財務分析指標の状況 ..... 13

©TUMSAT & Hachijotown  
八丈島のザトウクジラ

海洋の未来を拓くために

国立大学法人



東京海洋大学

Tokyo University of Marine Science and Technology



# 本学を支えてくださる皆様へ



国立大学法人東京海洋大学長  
竹内 俊郎

東京海洋大学は、東京商船大学と東京水産大学が統合して以来16年目を迎えております。一昨年開設した海洋資源環境学部を加え、従来にも増して大気から海上・海中そして海底下までの海洋に関する総合的な組織体制を構築し、教育研究を推進するとともに、世界の急速なグローバル化に対応するために、「国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学」を目指しています。

さらに、中長期的な方向性を教職員が共有する必要があると考え「ビジョン2027」を策定し、平成30年度で4年が経過したことから、2030年に向けた国連の持続可能な開発目標（SDGs）や第3期海洋基本計画の内容を加味し、バージョン2として本年4月に改訂しました。更なるレベルアップにより、海洋の未来を拓くトップランナーの実現を図ります。

このような現状において、本学の教育・学生支援、研究、国際交流、社会・地域連携、管理運営並びに財務状況がどのように行われているかをステークホルダーである皆様方にわかりやすくお伝えすることは重要であると考えます。ここに、令和元年度年次報告（平成30年度実績）を作成し、広く皆様方にお知らせし、より一層のご理解とご支援を賜り、本学を支えていただきたくお願い申し上げる次第です。

## 大学が目指すもの

### 大学の理念

人類社会の持続的発展に資するため、海洋を巡る学問及び科学技術に係わる基礎的・応用的教育研究を行います。

### 大学の人材養成と目標

我が国が海洋立国として発展し、国際貢献の一翼を担っていくためには、国内唯一の海洋系大学である東京海洋大学が、「海を知り、海を守り、海を利用する」ための教育研究の中心拠点となって、その使命を果たす必要があります。このような基本的観点に立ち、本学は、研究者を含む高度専門職業人養成を核として、海洋に関する総合的教育研究を行い、次の能力・素養を有する人材を養成します。

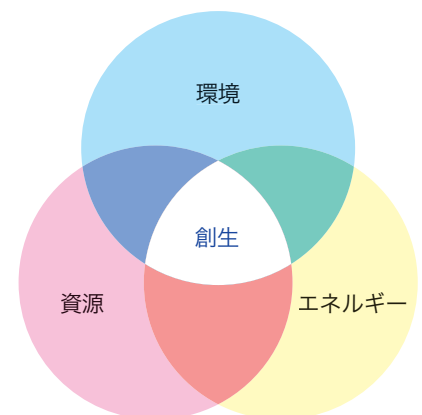
1. 海洋に対する科学的認識を深化させ、自然環境の望ましい活用方策を提示し、実践する能力
2. 論理的思考能力、適切な判断力、社会に対する責任感をもって行動する能力
3. 現代社会の大局化した諸課題について理解・認識し、対応できる実践的指導力
4. 豊かな人間性、幅広い教養、深い専門的知識・技術による課題探求、問題解決能力
5. 国際交流の基盤となる幅広い視野・能力と文化的素養

### 大学像

海洋分野において国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学を目指します。

### 大学の研究領域

本学は、環境、資源、エネルギーを中心に、これら3領域の複合部分、周辺領域を含めた幅広い研究に取り組めます。



※この図は研究領域を示すもので、組織を示すものではありません。

# ビジョン 2027 —海洋の未来を拓くために—

今日、アジア・太平洋地域において法に基づく海洋秩序の確立が求められ、また東日本大震災を踏まえたエネルギー戦略の見直しの過程で、海洋エネルギー・鉱物資源開発等への期待が高まっています。このような中で本学は、海洋国家としての日本にとってますます重要となる海洋に関する学術諸分野の教育・研究の拠点となり、その水準と独創性を持って国内外で高い評価を受ける大学へと進化発展し、明日の海洋分野を担い新たな産業を創造する人材を育成しなければなりません。

海洋の未来を拓くトップランナーとしてその実現を図るため、2015年10月に大学の中長期的な方向性を示した「ビジョン2027」を策定しました。その後3年半の間、実行済みのアクションプランや、2030年に向けた国連の持続可能な開発目標（SDGs）及び2018年に閣議決定された第3期の海洋基本計画の内容を加味し、種々検討した結果を踏まえ、2019年4月に「ビジョン2027 version2」をスタートさせました。

## ビジョン 2027 アクションプランの概要

### 教育

#### 教育ガバナンス・教学マネジメントの確立

国際的な基準を満たす質の高い教育を保証するカリキュラムを組み立て、海洋分野で世界をリードする独創的な教育プログラムの構築を図るとともに、国内外の海洋関連機関との連携を行いながら、世界最高水準の教育を実施し、産官学のリーダーを輩出する。

#### 【アクションプラン】

1. 国際的な基準を満たす質の高い教育の確立
2. 海洋分野で世界をリードする独創的な教育プログラムの確立
3. 国内外の海洋関連機関等との連携
4. 産官学のリーダーの輩出

### 研究

#### 世界トップクラスの研究推進・若手人材の育成

科学技術の未来像を海洋分野で具現化する中心を担いつつ、海洋・海事・水産各分野におけるトップクラスの研究および産業界と緊密に連携した実学重視の研究を行う。

#### 【アクションプラン】

1. 組織的な研究支援体制の構築および制度の充実
2. 将来におけるトップクラスの研究を支える人材の育成
3. 国際レベルでの競争力強化および共同研究の充実

### 国際化

#### 国際性豊かなキャンパスの創造

海事・水産分野が我が国の近代化過程において最先端の国際性を有してきた伝統に立脚し、グローバル時代にふさわしい国際性豊かなキャンパスを創造する。

#### 【アクションプラン】

1. 多文化交流が可能な国際性豊かなキャンパスの形成
2. 多様なグローバル人材の育成
3. 海外との連携および共同研究・教育事業の展開
4. 国際交流を推進する組織体制の強化

### 社会・地域連携

#### 地域創生の推進・研究支援人材の育成

本学における教育・研究の成果をもって、我が国および世界の地域社会や海洋関連産業界との連携を強化し、諸課題の解決や産業振興に貢献する。

#### 【アクションプラン】

1. 水産・海事・海洋分野における地域産業振興と新たな産業や事業の創出への貢献
2. 水産・海事・海洋分野におけるイノベーションに貢献する高度研究支援人材の育成
3. 国民の海洋および水産・海事・海洋関連産業に関わる理解促進、地域社会等における連携と新たな地域創生への展開

### 管理・運営

#### 学長のリーダーシップによる効率的・合理的なユニバーシティ・ガバナンスの実現

学長のリーダーシップの下、効率的・合理的な管理・運営が行われるユニバーシティ・ガバナンスを実現する。また、多様な外部研究資金はもちろん、新しい時代の国立大学法人にふさわしい多様な資金を確保し、無駄のない財務運営を通して、学生の勉学や課外活動等に十分な施設と環境を整備する。一方、教職員に対しては、教育・研究・社会貢献・管理運営に邁進できるよう、業績評価と能力評価、並びにそれらを適切に反映する給与体系を構築する。

#### 【アクションプラン】

1. 効率的・合理的な管理・運営が行われるユニバーシティ・ガバナンスの実現
2. 多様な資金の確保、無駄のない財務運営
3. 学生の勉学や課外活動等に十分な施設と環境の整備
4. 業績評価と能力評価、並びにそれらを適切に反映する給与体系の構築
5. 女性が安心して働ける職場環境の整備

# 年次報告編

## I. 教育・学生支援について

### 修学支援

#### グローバル人材育成の取組み

海洋生命科学部（学年進行による海洋科学部を含む。）及び海洋資源環境学部では、グローバル人材育成推進事業の一環として、平成26年度入学者から学部4年次へのTOEIC L&R スコア600点の進級要件化を導入しているほか、1ヵ月程度の期間、海外の企業・大学等に学生を派遣する「海外派遣キャリア演習」を実施しています。

海洋工学部では、平成26年度からグローバル・リーダーシップ・イニシアティブ（GLI）認定コースを設置し、グローバルなコミュニケーション能力、教養、リーダーシップを育成するためのコースワークプログラムにより学生のグローバル化を支援しています。また、平成29年度から学部カリキュラムに「学外実習（海外）」を開設するなど、海外インターンシップ等を積極的に推進しています。

#### 学生支援教員制度等

学部学科ごとに複数の教員が学生支援教員として、入学時から卒業までの修学支援を行う学生支援教員制度があります。また、海洋工学部では同制度に加えて、学生が毎年一人の教員を定めてアドバイスを受けられる指導教員制度があります。

#### 修学アドバイザー制度

海洋工学部では、GPA（成績の平均点）データを有効に活用して、よりきめ細かな履修指導が必要とされる成績不振学生に対し、改善を促すための支援を行うことによって、教育の質的向上を目指しています。

### 奨学金等経済支援

経済的な理由により学業の継続が困難な学生や学業が優秀な学生に対し、有意義な学生生活が送れるよう、様々な経済支援を行っています。

#### 入学料・授業料免除

（単位：人）

区分		学部等	大学院	合計
入学料	前期	1	11	12
	後期	0	1	1
	計	1	12	13
授業料	前期	173	169	342
	後期	175	166	341
	計	348	335	683

※学部等には水産専攻科、乗船実習科含む  
※授業料免除は、全学免除・半額免除の合計数

#### 奨学金

（単位：人）

学業優秀奨学金	博士後期課程進学者	10
	指定試験合格者	16

#### 経済支援給付制度

学資負担者の経済状況の悪化により、家計が急変した学生への経済支援制度	申請者 なし
------------------------------------	--------

#### 日本学生支援機構他、奨学生数

（単位：人）

区分	海洋科学部	海洋生命科学部	海洋工学部	海洋資源環境部	大学院	水産専攻科	乗船実習科	計
日本学生支援機構	118	78	188	50	132	9	3	578
その他	2	3	44	1	14	1	4	69
合計	120	81	232	51	146	10	7	647

### 就職支援

一人でも多くの学生が希望する職場へ就職できるようにするため、きめ細かい就職支援をしています。

- 就職ガイダンス  
（63回 参加者数延べ1,524人）
- 公務員試験対策講座（3回 参加者数延べ67人）
- 就職相談（相談者数延べ1,106人）
- 合同企業説明会、個別企業説明会（113回 参加者数延べ1,228人）

### 志願倍率

（単位：倍）

	平成29年度 入試	平成30年度 入試	平成31年度 入試
海洋科学部			
海洋生命科学部	6.3	5.4	5.6
海洋工学部	5.6	4.4	4.8
海洋資源環境学部	6.7	5.6	5.0
大学院博士前期課程	1.2	1.1	1.2
大学院博士後期課程	0.8	0.7	0.6

## Ⅱ. 研究について

### 研究トピックス

報道関係者との懇談会を定期的に開催し、次の研究トピックスを発表しています。

- 小型水中無人探査機（ROV）による南極湖沼の湖底連続撮影  
～南極の湖底および海氷下の生物分布状況を調査～
- 異常発生したウニの効率的駆除及び有効利用に関する実証研究
- 環境を守るための資源開発に向けて
- 海洋・水産における ICT 技術 ● 新たな海洋調査・研究の一步
- アナリティクスを駆使した実問題の解決と人道支援ロジスティクス
- GNSS（グローバルナビゲーションサテライトシステム）を利用した移動体の cm 級測位に関する研究



### 文部科学省等で採択された先進的な教育研究プログラム

機能強化の方向性に応じた重点支援等（文部科学省機能強化経費〈機能強化促進分〉）（平成 28 年度～令和 3 年度）

第 3 期中期目標・計画期間（平成 28 年度～令和 3 年度）から、本学の強み・特色を最大限にいかし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な「競争力」を保ち、高い付加価値を生み出すことを目的に、大学自らが定めた「重点的取組（全体パッケージ）」の「戦略」に基づく取組について支援を受けています。

- 海洋産業人材育成のための教学マネジメントシステム整備・充実（戦略 1）
- 海洋科学技術研究における中核的拠点形成（戦略 2） ● 機能強化に向けたガバナンス改革（戦略 3）

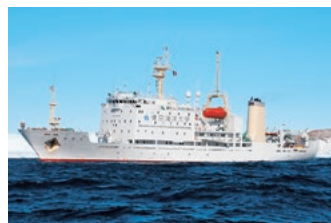
### 練習船を活用した教育及び研究活動の推進

#### 研究活動

- 「海鷹丸（うみたかまる）」では、情報・システム研究機構国立極地研究所と共同公募申請・採択された文部科学省事業「南極地域観測事業基本観測」によりオーストラリア南方海域の東経 110 度線に沿った海洋観測を行っています。このほか環境省からの研究費を獲得して九州大学との共同によりマイクロプラスチックなどの漂流ごみや海底ごみに関する調査などを実施しました。
- 「神鷹丸（しんようまる）」では、日本海においてマルチナロービームソナーを用いた海底噴出物の検出、駿河湾に置いて計量魚探を用いたサクラエビの稚エビ分布調査、マイクロプラスチックなど漂流ごみのネット採集と目視観測（環境省）を実施しました。
- 「夕路丸（しおじまる）」では、自動離着陸実験、自動操船実験、国際 VHF におけるデータ通信システム（VDES）実験など多岐に渡り、延べ 25 件、26 団体の 82 名が実験・研究のために乗船して活用しました。
- 「青鷹丸（せいようまる）」では、東京湾の水質とプランクトン群集の長期モニタリング（1980 年ごろからほぼ毎月実施）相模湾での延縄（はえなわ）試験操業、館山湾の潮汐周期と魚群分布の関係に関する研究などを実施しました。

#### 教育関係共同利用

大学が保有している練習船を用いて、他の教育・研究機関等との「教育」「研究」「調査」の共同利用を実施しています。練習船のうち、「神鷹丸」「夕路丸」では、教育関係の共同利用に関する制度や組織を整備し、練習船を保有されていない大学の皆様に対しても洋上教育の場を提供することで、更なる日本の海洋科学技術教育の発展に寄与しています。神鷹丸では、3 大学（北里大学・静岡大学・東邦大学）3 件の共同利用、また夕路丸では、3 大学（芝浦工業大学・日本大学・横浜国立大学）4 件の共同利用を実施しました。



海鷹丸



神鷹丸



夕路丸



青鷹丸

## Ⅲ. 国際交流について

### 国際交流事業〈H30（2018）年度〉

事業名（機関名）	課題名等	相手国	開始年度	実施期間
研究拠点形成事業 ＜独立行政法人日本学術振興会（JSPS）＞	東南アジア魚介類種苗生産技術開発 センターネットワーク拠点の形成	フィリピン・マレーシア・タイ・ インドネシア・ベトナム	平成 30 年度	3 年間

## 大学開催国際交流イベント〈H30（2018）年度〉

イベント名	共催者等
日本学術振興会研究拠点形成事業 公開セミナー 「東南アジアにおける養殖の現状と課題」(東京海洋大学)	ディボネゴロ大学、マレーシア大学サバ校 東南アジア漁業開発センター養殖部門、タイ農業・協同組合省水産局、ベトナム国立第3養殖研究所
第4回日豪南極研究協力ワークショップ(東京海洋大学)	オーストラリア南極局及び南極気候生態系共同研究センター(ACE-CRC)、 国立極地研究所
東京海洋大学・上海海洋大学共同国際シンポジウム(東京海洋大学)	上海海洋大学
海鷹丸シンポジウム(インドネシア、ベノア)	各国協定校 (ボゴール農科大学、サムラトゥランギ大学、リアウ大学、ディボネゴロ大学、 ムラワルマン大学、ハサヌディン大学、ゴンドール研究所、シンガポール海 事アカデミー、東南アジア漁業開発センター(SEAFDEC)、ワライラック大 学、チェンマイ大学、ミャンマー海事大学、ミャンマー農業・牧畜・灌漑省 水産総局)
インドネシア海域における漂流プラスチック海ごみ研究に関する 会議(インドネシア、バリ)	ボゴール農科大学、サムラトゥランギ大学、リアウ大学、ムラワルマン大学、 ハサヌディン大学およびミャンマーのミャンマー農業・牧畜・灌漑省水産総 局、インドネシア政府、日本環境省
食品の科学と工学に関するシンポジウム(東京海洋大学)	シンガポール国立大学、カセサート大学、浙江工商大学、北海道大学

## 学生交流協定校への交換留学制度(短期派遣)

### 奨学金の受給があり最長1年間の留学ができる制度

世界各国の大学と短期交換留学という形で学生交流に関する協定を結んでいます。

この交換留学には、滞在期間中「受け入れ大学は入学金、授業料を徴収しない」「履修した科目の単位を認定できるようにする」「生活面、教育面での指導や、適当な宿舎を探せるよう受け入れ側で援助する」などいくつかのメリットがあります(ただし、本学への授業料を納入する必要があります)。

学生交流協定校への学生の派遣については、いくつかの奨学金制度があり、学内での選考により受給者を決定いたします。奨学金を受給するためには、成績、語学力はもとより留学目的の明確化や留学先での学習計画について十分な準備が要求されます。

## IV. 社会貢献について

### 公開講座

#### 航海士に求められる英語の話 平成30年7月7日～7月8日

現代の日本の商船におけるコミュニケーションの手段として必要な英語や海運界の現状などについて講義を行いました。

### 「海の日」記念行事

実施場所	実施内容	実施日
品川キャンパス	「海の生き物・金魚のタッチングプール」、「燃える氷、メタンハイドレート」、「里海キャンパスで浄化実験」など	平成30年 7月16日 (月・祝)
越中島キャンパス	電池推進船「らいちょうN」、調査・研究船「やよい」体験航海、プラネタリウム 展覧会、「光の工作ーLEDピンバッジの作成ー」など	



### 主な講演会・イベント等

イベント名	実施日	備考
湊辰治作品寄贈記念 特別展示「絵画から見る南極」	平成30年 5月25日 ～8月24日	主催：東京海洋大学マリンサイエンスミュージアム 共催：東京海洋大学附属図書館
第17回明治丸シンポジウム 「明治150年を支えた商船教育と明治丸」	平成30年 7月16日	主催：東京海洋大学
女子学生のためのキャリアパスセミナー	平成30年 7月27日	主催：東京海洋大学男女共同参画推進室女性研究者支援機構
特別展「海を拓く～明治の商船教育～」	平成30年 8月21日 ～11月3日	主催：東京海洋大学明治丸海事ミュージアム 共催：東京海洋大学附属図書館
第10回企画展示「船が育んだ江戸(2) 川ー河川・運河・河岸ー	平成30年 11月22日 ～平成31年 2月16日	主催：東京海洋大学附属図書館 共催：東京海洋大学明治丸海事ミュージアム
第5回水産海洋イノベーションコンソーシアム・ フォーラム「これからの産学・地域連携と人材育成」	平成31年 1月25日	主催：水産海洋イノベーションコンソーシアム (東京海洋大学、岩手大学、北里大学)

## 東日本大震災への対応・取組

震災復興プロジェクトや他大学・自治体と連携した「SANRIKU（三陸）水産研究・教育拠点形成事業」等の共同プロジェクトの成果に基づき、漁業者や水産加工会社との技術相談や共同研究を実施するなど、宮城県気仙沼市に設置している三陸サテライトを起点として、震災で甚大な被害を受けた地域への支援活動を行っています。例えば、異常発生したウニの駆除や冷凍サバのコールドチェーンに関する支援を行っています。また、文部科学省科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業においては、本学が代表機関となり、岩手大学、北里大学の3大学を中心に「水産海洋イノベーションコンソーシアム」を構成し、宮城県気仙沼市、岩手県盛岡市、東京都墨田区に推進室を設置して研究支援人材（リサーチ・アドミニストレーター）が地域と研究をつなぐ活動を展開しています。

## 高大連携

海洋系の高等学校を中心にいくつかの高等学校との間で、高大連携による協定を締結しています。この連携は高校生が大学の講義を体験し、キャンパスの雰囲気や直接触れることによって、学問に対する意欲の啓発や進路意識の向上を図り、また、最新の研究情報や実習施設・機器に触れることにより、学習をより深化させる一助とすることを目的としています。

### 連携校一覧

東京都立大島海洋国際高等学校、神奈川県立海洋科学高等学校、千葉県立銚子商業高等学校、千葉県立館山総合高等学校、富山県立氷見高等学校、奈良学園中学校・高等学校、千葉県立大原高等学校（7校）

### 教育内容

参加校		内容
東京都立大島海洋国際高等学校	公開講座	「海の科学」
	出張講義	「研究内容について」
		「キャリアについて（なぜ大学教員になったか）」
		「大学生の学習について」
		「高校で身につけるべき学力や経験について」
		「大学（研究）で求められる学力、知識、経験について」
「海外での生活や学ぶ事について」		
神奈川県立海洋科学高等学校	公開講座	「海の科学」
	出張講義	「無脊椎動物学～巻貝について・巻貝の解剖実験～」
富山県立氷見高等学校	公開講座	「海の科学」
	出張講義	「南極海で魚はなぜ凍らない？」
奈良学園中学校・高等学校	公開講座	「海の科学」

## V. 管理・運営について

### 教育組織の再編

平成15年10月に行われた東京商船大学と東京水産大学の統合に続き、学部の再編・融合による平成29年4月からの海洋資源環境学部の新設は、文部科学省の支援の下に行われた大規模な組織改革です。

海洋資源環境学部においては、「海洋基本計画」や社会からの要請が強い海洋における再生可能エネルギー及び海底資源の探査・利用に関する海洋開発学等の教育・研究を新たに取り扱い、海洋科学部から名称変更した海洋生命科学部、海洋工学部との3学部により、海洋に関する総合的分野を扱う大学として更なる機能強化を行うとともに、海洋産業の創出や発展に貢献します。

大学院においても、学部改組に対応し、学部・大学院の一貫した教育研究の体系性を確保するための組織整備を行いました。

### ガバナンス体制の強化

大学改革を適切に進めるためのガバナンス体制として、学長直轄組織として「経営企画室」、「IR室」を設け、学長主導のマネジメントが確実に実施できる体制を整えています。

経営企画室は、学長を室長とし、全副学長及び学長が指名する教職員で構成され、大学の重要事項について学長のリーダーシップの下で企画・立案を行っており、教職員の協働体制により具体策を含めた大学改革の検討が行える組織となっています。経営企画室では、検討事項ごとにチームを設けており、平成30年度には、「富浦ステーション運営検討チーム」、「海洋人材育成アドバイザーボード」に加え、新たに「ビジョン2027改定・検証チーム（教育チーム、研究チーム、国際化チーム、社会・地域連携チーム、管理・運営チーム）」を設置し、経営的課題への対応を行いました。特に、「ビジョン2027改定・検証チーム」においては、学長が平成27年10月に大学の中長期的な構想を発表した「ビジョン2027」について検証を行うとともに実現に向けたアクションプラン及びロードマップの改定を行い、「ビジョン2027 version2」として平成31年4月に公表しました。なお、ビジョン2027については、検証チームにより年度ごとの検証を行っており、学長がビジョン実現に向けた進捗状況を把握し、確実に改善できる体制を確立しています。平成28年9月時点での検証では全体の80%が着実に実施されていましたが、平成30年9月時点での検証では、全体の93%の取組が順調に実施されており、学長のマネジメントが円滑に機能していることを示しています。

IR室は、学長の意思決定支援のために学内外の教育研究等のデータを収集し、可視化・分析を行っている学長直轄の組織で、継続して点検・分析すべきデータ項目を定め、経年変化等をグラフで確認できるようにした基礎データ集である「東京海洋大学ファクトブック」を平成29年6月から作成し、定期的な更新を行い、学長を始め全副学長へ説明・提供しているほか、学長の依頼に基づき様々なデータ分析を行っています。なお、平成30年9月から分析でわかった本学の特色や強みをデータやイラストでわかりやすく示した「DATAでみる東京海洋大学」を作成し、大学Webページにて公開しています。

これらの学長直轄の組織により、責任あるマネジメント体制が確保されるとともに、学長の意思決定から実行までの迅速性、データを用いた現状分析による判断の正確性、学長主導のPDCAサイクルによる信頼性等を担保しています。

## 学長裁量経費の積極的な配分

平成30年度学長裁量経費については、学長のビジョンに基づく仕組み(事業計画)により、学長のリーダーシップの下、一般運営費交付金の計上額以上の予算を確保して「大学改革・機能強化等推進事業」、「大学環境整備事業」及び「法人運営活性化事業」を戦略的に実施しました。

## 新学部担当外国人教員の採用および教育プログラムの実施準備

クロス・アポイントメント制度\*を導入し、平成29年4月からデンマーク及びノルウェーの第一線の外国人研究者を本学教員として招へいしています。平成29年4月に設置した海洋資源環境学部において、2年次以降の専門科目（General Oceanography や Marine Resource Energy 等）をこれらの外国人教員が英語で授業を行うための準備ならびに調査航海やワークショップ等の研究活動を積極的に行いました。

\*二つ以上の組織と雇用契約を結び、一定の勤務割合の下で、それぞれの組織における役割分担や指揮命令系統に従いつつ、研究・開発および教育などの業務に従事することを可能にする制度です。

## 事務組織の再編

平成30年4月には、情報化関連組織体制の見直しに伴い、学内共同利用施設の情報処理センターを総合情報基盤センターに改組し、管理部門として学術情報課が担当するとともに、特定事業組織のグローバル人材育成推進室をグローバル教育研究推進機構へ改組し、国際・教学支援課が庶務を担当する等、学内組織及び事務サポート体制の整備を行いました。

## 男女共同参画推進室 女性研究者支援機構（通称：海なみ）



「海なみ」は、男女協働で輝く新たなダイバーシティ環境の創造を目指し、次の活動を行っています。

1. 女性研究者のライフイベントと教育研究の両立支援活動
2. 教育研究と生活の調和（ワークライフバランス）推進活動
3. 女性研究者の裾野拡大活動

両立支援、調和推進の活動として、①ライフイベントにより、研究活動の継続が困難になった教員に支援員（RS：Research Supporter）を配置する人的サポートRS制度、②一時休憩室や幼児用プレイルーム等のサポート施設の運営、③両立支援、キャリア相談などメンタルサポートなどを行っています。

裾野拡大の活動として、中・高校生、大学生向けに『女子学生のためのキャリアパスセミナー』を毎年開催しています。セミナーでは、卒業生による講演とフリー懇談会を実施し、未来の“海洋の専門家”育成のために、多様なキャリアパスやロールモデルを紹介しています。

これらの活動を通じて、女性研究者の支援のみならず未来の女性研究者を増やすことに貢献しています。



## 教職員数・学生数（平成30年5月1日現在）

### 役員・職員数

( )は女子の内数である。

区分	人数
役員	7 (1)
教員	247 (33)
職員	事務系職員 142 (62)
	技術系職員 93 (12)
合計	489 (108)

### 学生数

( )は女子の内数である。

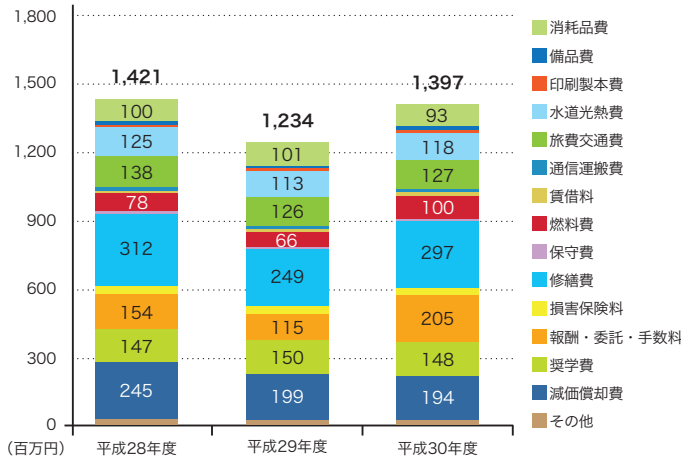
区分	人数
学部	海洋科学部 621 (252)
	海洋生命科学部* 357 (163)
	海洋工学部 740 (139)
	海洋資源環境学部* 229 (79)
大学院	海洋科学技術研究科 694 (270)
水産専攻科・乗船実習科	水産専攻科 43 (15)
	乗船実習科 45 (2)
研究生等	50 (28)
合計	2,779 (948)

※平成29年4月の教育組織再編により在籍者は1年生、2年生のみである。



## I. 教育関係経費の状況

### 教育経費の推移（直近3カ年度）



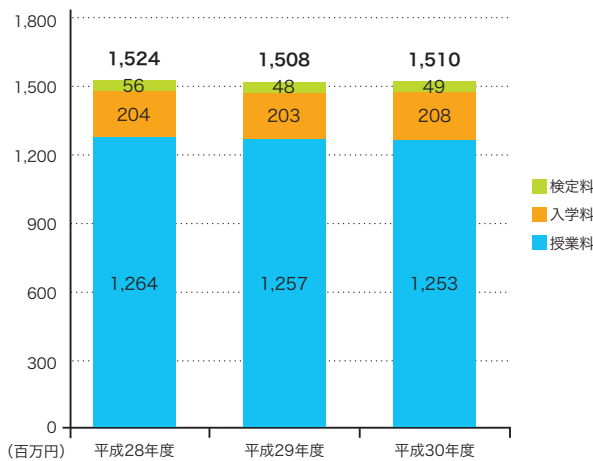
#### POINT

教育経費は、修学支援や国際交流事業の費用、本学の特色である練習船運航に必要な費用、教育施設の充実・維持管理に係る費用及び、成績優秀者への奨学金や入学・授業料免除に係る奨学費など、学生教育に使われる経費が含まれており、学生生活に密接に関わるものです。

本学では、文部科学省補助事業（「日中韓版エラスムス」を基礎とした海洋における国際協働教育プログラム）23百万円等を活用し、グローバル人材の育成に全学を挙げて取り組んでおります。また、大学基金等により学生の修学・課外活動支援を推進し、経済的理由で修学や留学を断念することがないよう学生を支援しています。

平成30年度の教育経費は、総合研究棟（品川1号館）の改修工事が行われたこと等により対前年度163百万円増の1,397百万円となっており、大学全体の経常費用の15.7%を占めています。

### 学生納付金の推移（直近3カ年度）



#### POINT

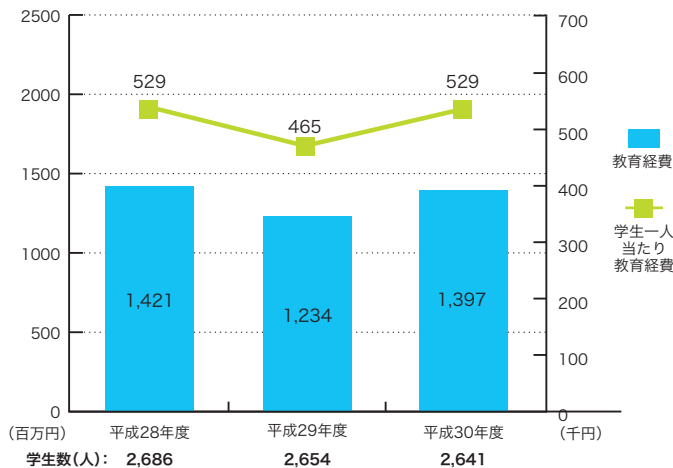
平成30年度の学生納付金収入は、現金収入額で授業料1,253百万円、入学料208百万円、検定料49百万円、総額1,510百万円となっています。

平成30年度は、平成29年度に比べ在学学生数の減等により授業料収入が4百万円減少しましたが、入学料収入・検定料収入は併せて6百万円増加しています。

経済的な事情等により修学が困難な学生に対しては、授業料を免除する制度があり、入学料免除と合わせると平成30年度はのべ696名、計137百万円の免除を実施いたしました。なお、授業料・入学料免除により生じた収入欠損に対しては文部科学省から財政措置が行われています。

※損益計算書上の授業料収益は、授業料収入から固定資産購入費用を控除する等の会計処理を行い算出したものであり、現金収入額とは一致しません。

### 学生一人当たり教育経費の推移（直近3カ年度）



#### POINT

学生一人当たり教育経費は、教育経費÷学生数で求められ、この数値が大きいほど学生一人当たりにかけられた教育経費が高い（財務的に教育活動が盛んである）ことを示します。

平成30年度は、上述の教育経費の増加の影響等により、対前年度64千円増の529千円となっております。この金額は平成29年度の文部科学省による大学分類Bグループ（P.13）の平均である340千円及び全国立大学平均327千円を大幅に上回っています。

※平成29年度は全国立大学法人86法人中、本学は13位。

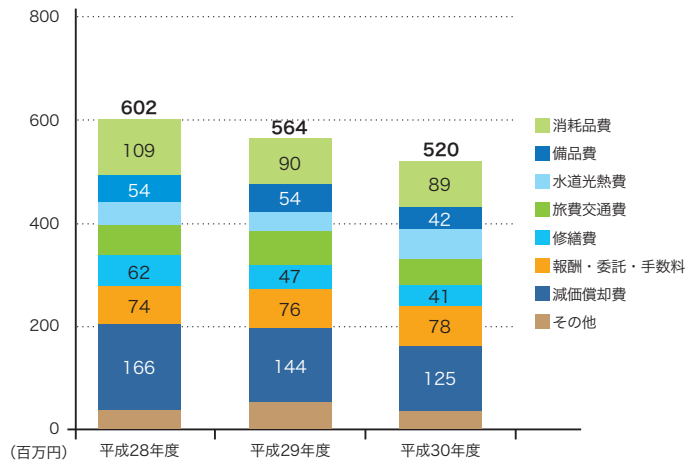
これは、本学がBグループで唯一練習船を所有しており、国内唯一の海洋系大学として高度専門職業人養成を目標に、実習等の少人数教育を中心とした教育活動に積極的に取り組んでいることが大きな要因となつていると考えられます。

（P.09「教員一人当たり研究経費の推移」のPoint後段もご参照ください）

※専攻科等除く。

## Ⅱ. 研究関係経費の状況

### 研究経費の推移（直近3カ年度）



※本表には、「科学研究費補助金等」、「受託事業」、「共同研究」、「受託研究」は含まれていません。

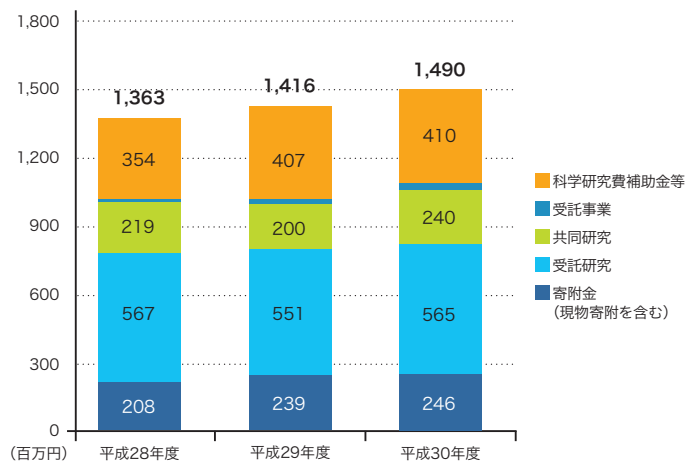
#### POINT

研究経費とは、研究設備の購入等の研究を進める際に直接的に必要なとされる費用と研究施設・設備に係る光熱水費等の間接的に研究を支援するための費用の合計額を指します。

平成30年度の主な研究活動としては、「海洋利用の新時代に向けた海洋環境観測・生態系ストレス検出技術の刷新」の継続、学長裁量経費による重点研究の推進、科学研究費補助金獲得の支援、教育等施設基盤経費による研究施設の整備等が挙げられます。その結果対前年度44百万円減の520百万円となっており、経常費用の5.9%を占めています。

受託研究等以外を財源とする研究費も研究基盤維持のため重要な位置を占めており、運営費交付金の他、補助金や寄附金等の安定的な予算確保と効率的な執行による質の高い研究の推進・継続が求められます。

### 外部資金獲得額の推移（直近3カ年度）



※本表には、「科学研究費補助金等」、「受託事業」、「共同研究」、「受託研究」は含まれていません。

#### POINT

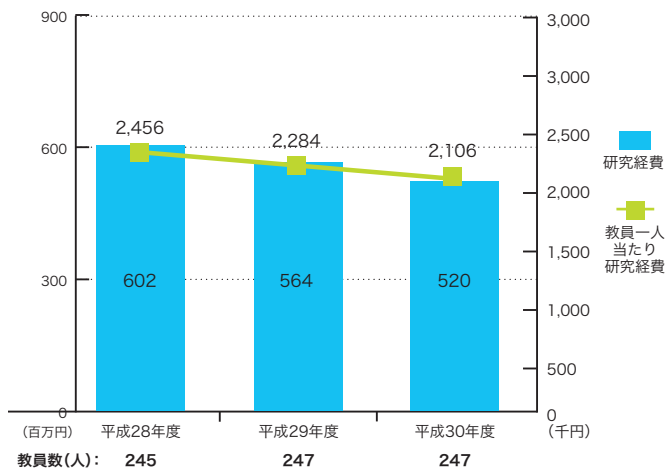
外部資金獲得額は「科学研究費補助金等（以下、科研費等という）・受託事業・共同研究・受託研究・寄附金（現物寄附含む）」の総額を指します。

平成30年度は、受託研究の受入額が14百万円、共同研究の受入額が40百万円増加したこと等により、外部資金獲得額の合計額は対前年度74百万円増の1,490百万円となっています。

外部資金獲得に向けて、研究支援人材（URA：リサーチ・アドミニストラータ）を置き、申請書作成支援、共同研究マッチング支援、知的財産の取扱い支援等を行いました。その結果、年間100件以上を目標としていた共同研究について228件実施するなど、着実に外部資金獲得の成果を上げています。

外部資金を1,000万円以上獲得した教員等に対する学長賞の付与を継続しております。また、寄附者への記念品の返礼や「感謝の集い」の開催など、基金の拡大に向けて新たな取り組みを行っています。平成30年度には本学として初めてのクラウドファンディングを行い、目標額を上回る寄附をいただくことができました。

### 教員一人当たり研究経費の推移（直近3カ年度）



※本表には、「科学研究費補助金等」、「受託事業」、「共同研究」、「受託研究」は含まれていません。

#### POINT

教員一人当たり研究経費は、研究経費÷教員数で求められ、この数値が大きいかほど教員一人当たり研究活動で使用される経費が大きい（財務的に研究活動が盛んである）と判断されます。

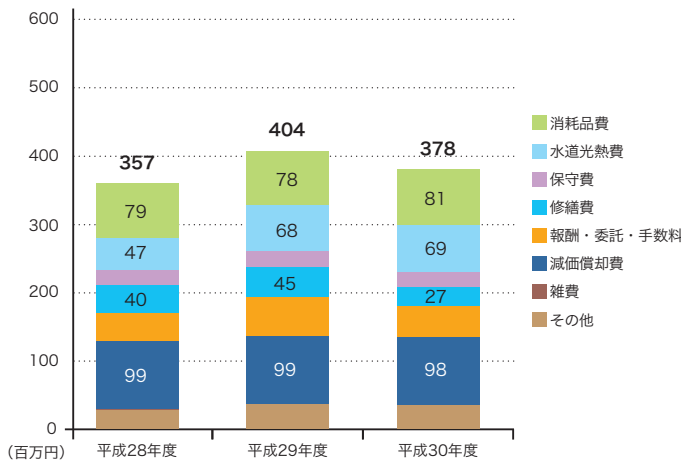
平成30年度の教員一人当たり研究経費は、対前年度178千円減の2,106千円となっており、この金額は平成29年度の文部科学省による大学分類Bグループ(P13)の平均である3,884千円及び全国立大学平均2,697千円よりも少額となっております。

※平成29年度は全国立大学法人86法人中、本学は46位。

これは、本学では、練習船に係る支出をすべて教育経費に計上しているため、仮に練習船において発生した費用に研究経費として計上すべき費用が含まれていても教育経費として認識する会計処理をとっていることが要因となっていると考えられます。

## Ⅲ. 教育研究支援経費の状況

### 教育研究支援経費の推移（直近3カ年度）



#### POINT

教育研究支援経費とは附属図書館等、特定の学部には所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織の運営に係る経費を指します。これらの組織は、教育・研究双方の支援を目的として設置されている組織であることから教育、研究いずれにも区分せず単独で教育研究支援経費として区分することとされています。

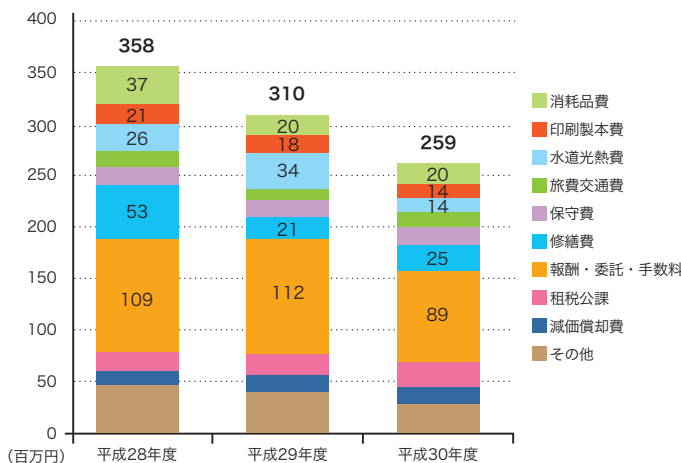
本学では附属図書館のほか、総合情報基盤センター、ステーション施設を有する水圏科学フィールド教育研究センター、明治丸海事ミュージアム等の運営に係る支出を教育研究支援経費に指定しております。

平成30年度の教育研究支援経費は、対前年度26百万円減の378百万円となっており、経常費用全体の4.2%を占めています。

減少要因としては、教育等施設基盤経費予算を使用した修繕費等の減が挙げられます。なお、平成30年度も、平成26年度より継続している水産海洋イノベーションコンソーシアム構築事業を実施し、高度なスキルを有した実践的研究支援人材の安定的育成に資しています。

## Ⅳ. 一般管理経費の状況

### 一般管理費の推移（直近3カ年度）



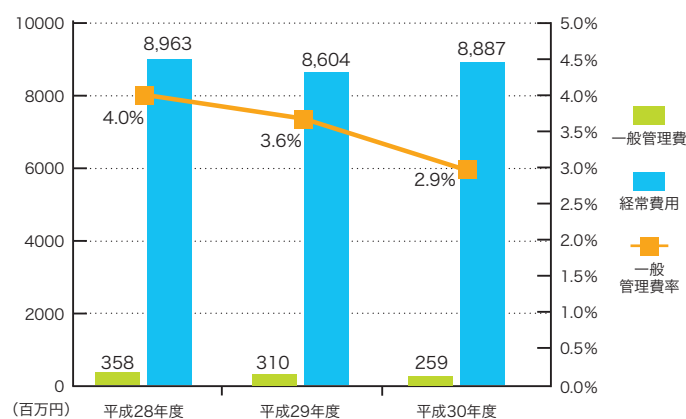
#### POINT

一般管理費は大学を支えるために必要な管理運営に要する経費であり、本学では主として大学全体に係る清掃料や警備委託料、各種租税公課、定期刊行物の経費を計上しています。

一般管理費は大学の事業量に比例し増減する傾向がある一方で、教育経費や研究経費とは異なり節約などの削減効果が大きい経費でもあります。

平成30年度は、人員配置・契約内容の見直し等による外部委託費の減少等により、対前年度51百万円減の259百万円となっています。長期的な経費の抑制のため、LED電灯への切替推進や維持費の削減効果が期待できる暖房設備の更新を行いました。また、他大学との消耗品の共同調達、ペーパーレス化や不要物品再利用を促進するなど、事務費用削減の取り組みを行っています。

### 一般管理費率の推移（直近3カ年度）



#### POINT

一般管理費率は、一般管理費が経常費用（教育経費、研究経費、受託研究等経費、教育研究支援経費、人件費、一般管理費）全体に占める率を指し、この率が低ければ低いほど好ましいとされています。

平成30年度の一般管理費率は2.9%となっており、これは平成29年度の文部科学省による大学分類Bグループ(P13)の平均5.3%を大きく下回る結果となっております。

本学の一般管理費率は同特性の大学からみて、例年低い数値となっていますが、今後も管理運営に係る経費について見直しを進めていくことで、より効率的な大学運営を可能とし、大学の本分である教育・研究活動に、限られた資源を有効に活用していくことが求められます。

# V. 財務諸表（平成30年度決算の概要）

## 貸借対照表の概要

貸借対照表は国立大学法人の財政状況について貸借対照表日（期末日）におけるすべての資産、負債及び純資産（資本）を示したものです。

### 資産 105,280 百万円（対前年比 △ 1,001 百万円（0.9%）減）

資産の主な増減要因は、固定資産においては、総合研究棟（品川1号館）改修による建設仮勘定の増加や投資有価証券の増加に対し、減価償却が大きく進んだことによる資産価値の減少が上回った結果、220百万円の減少となったことが挙げられます。

また流動資産においては、その他の有価証券が償還により412百万円減少したことに加え、投資有価証券の購入等により現金及び預金が310百万円減少しており、流動資産全体でみると781百万円の減少となっています。結果、前年度と比較し資産全体で1,001百万円の減少となっています。

（単位：百万円）

	29年度	30年度	前年度比
<b>資産</b>	<b>106,281</b>	<b>105,280</b>	<b>△ 1,001</b>
<b>固定資産</b>	<b>102,716</b>	<b>102,496</b>	<b>△ 220</b>
土地	88,358	88,289	△ 69
建物・構築物	5,602	5,380	△ 222
工具器具備品・機械装置	1,097	748	△ 349
船舶	5,183	4,643	△ 540
建設仮勘定	41	268	227
投資有価証券	231	970	739
その他の固定資産	2,204	2,198	△ 6
<b>流動資産</b>	<b>3,565</b>	<b>2,784</b>	<b>△ 781</b>
現金及び預金	2,709	2,399	△ 310
その他の有価証券	633	221	△ 412
その他の流動資産	223	164	△ 59

#### 主な増減理由

**建物・構築物**  
工具器具備品・機械装置・船舶施設費等による資産の取得よりも、減価償却が多く進んだこと及び除却による減少。

**建設仮勘定**  
総合研究棟（品川1号館）改修に伴う設計業務・改修工事による増加。

**現金及び預金**  
投資有価証券を購入したことによる減少。

**投資有価証券・その他の有価証券**  
余裕金により投資有価証券を購入したことによる増加及びその他の有価証券の償還による減少。

**固定資産**  
耐用年数一年以上かつ取得金額50万円以上の資産。

**建設仮勘定**  
完成前（工事中）の資産に要した支出。

**投資有価証券**  
一年以内に満期の到来しない国債等の債券。  
※償還期限が一年を切った場合流動資産（その他の有価証券）へと振替を行います。

注)百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

### 負債 6,167 百万円（対前年比 130 百万円（2.2%）増）、純資産 99,113 百万円（対前年比 △ 1,130 百万円（1.1%）減）

負債の主な増減要因として、退職手当等の増による未払金321百万円の増加、前年度繰越分の使用による運営費交付金債務61百万円の減少及び事業執行と費用削減による建物安全対策引当金56百万円の減少が挙げられます。結果、前年度に対し130百万円の増加となっています。

純資産の主な増減要因としては、施設費、目的積立金を財源として購入した資産の減価償却が進んだことにより資本剰余金が減少したことが挙げられます。結果、前年度に対し1,130百万円の減少となっています。

（単位：百万円）

	29年度	30年度	前年度比
<b>負債</b>	<b>6,037</b>	<b>6,167</b>	<b>130</b>
<b>固定負債</b>	<b>2,868</b>	<b>2,743</b>	<b>△ 125</b>
資産見返負債	2,607	2,642	35
建物安全対策引当金	78	22	△ 56
その他の固定負債	183	79	△ 104
<b>流動負債</b>	<b>3,169</b>	<b>3,424</b>	<b>255</b>
運営費交付金債務	150	89	△ 61
寄附金債務	1,962	1,969	7
未払金・未払消費税等	826	1,147	321
その他の流動負債	231	219	△ 12
<b>純資産</b>	<b>100,243</b>	<b>99,113</b>	<b>△ 1,130</b>
<b>純資産</b>	<b>100,243</b>	<b>99,113</b>	<b>△ 1,130</b>
資本金	104,718	104,718	0
資本剰余金	△ 5,191	△ 6,178	△ 987
利益剰余金	717	572	△ 145

#### 主な増減理由

**資産見返負債**  
総合研究棟（品川1号館）の建設仮勘定に対して計上された資産見返負債等の増加。

**建物安全対策引当金**  
引当金事業の執行及び競争入札による建物撤去費用の削減による減少。

**運営費交付金債務**  
業務達成基準事業及び退職手当の前年度繰越分使用による減少。

**未払金**  
退職手当等の未払金の増加。

**資本剰余金**  
施設費・目的積立金を財源として購入した資産の減価償却が進んだことによる減少。

**資産見返負債**  
運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として購入した償却資産に対し計上される負債。

**寄附金債務**  
用途が特定された寄附を法人が受入れた際に発生する寄附金を使用して履行すべき債務を会計上表示したものを。

**資本剰余金**  
施設費、目的積立金を財源として購入した資産に対し計上される科目。

注)百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

財務情報については、右記ホームページに掲載しています。 <https://www.kaiyodai.ac.jp/disclosure/finance/>

## 損益計算書の概要

損益計算書は一会計期間における国立大学法人の運営状況について示したものです。国立大学法人会計基準等による会計処理によって作成されたものであるため、企業会計における経営成績を示したものと異なります。

### 経常費用 8,887 百万円 (対前年比 283 百万円 (3.3%) 増)

経常費用の主な増加要因として、退職手当の増により人件費が 207 百万円増加したことや改修工事等により教育経費が 163 百万円増加したことが挙げられます。外部委託費等の減による一般管理費 51 百万円の減少等と合わせて、経常費用全体では 283 百万円の増加となっています。

### 経常収益 8,816 百万円 (対前年比 189 百万円 (2.2%) 増)

経常収益の主な増加要因として、退職手当に対応する費用進行分運営費交付金の収益化額の増等により、運営費交付金収益が 180 百万円増加したことが挙げられます。建設仮勘定相当額の繰越により施設費収益が 21 百万円減少したこと等と合わせて、経常収益全体では 189 百万円の増加となっています。

### 当期総利益 0 百万円 (対前年比 △ 96 百万円 (100%) 減)

臨時損失として PCB 廃棄物処理費 93 百万円等を、臨時利益として運営費交付金収益 93 百万円及び建物安全対策引当金戻入益 10 百万円等を計上した結果、平成 30 年度の当期総利益は 0 百万円 (円単位表示では 185,354 円) となっています。

(単位：百万円)

	29 年度	30 年度	前年度比
<b>経常費用</b>	<b>8,604</b>	<b>8,887</b>	<b>283</b>
教育経費	1,234	1,397	163
研究経費	564	520	△ 44
教育研究支援経費	404	378	△ 26
受託研究費	522	539	17
共同研究費	204	211	7
受託事業費	18	30	12
人件費	5,345	5,552	207
一般管理費	310	259	△ 51
財務費用	3	2	△ 1
<b>経常収益</b>	<b>8,627</b>	<b>8,816</b>	<b>189</b>
運営費交付金収益	5,268	5,448	180
学生納付金収益	1,600	1,598	△ 2
受託研究収益	564	577	13
共同研究収益	205	212	7
受託事業収益	18	29	11
寄附金収益	173	175	2
施設費収益	52	31	△ 21
補助金等収益	85	109	24
資産見返負債戻入	378	357	△ 21
その他収益	284	280	△ 4
<b>臨時損失</b>	<b>4</b>	<b>93</b>	<b>89</b>
<b>臨時利益</b>	<b>75</b>	<b>112</b>	<b>37</b>
<b>当期純損益</b>	<b>95</b>	<b>△ 52</b>	<b>△ 147</b>
<b>目的積立金取崩額</b>	<b>0</b>	<b>45</b>	<b>45</b>
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>	<b>1</b>	<b>7</b>	<b>6</b>
<b>当期総損益</b>	<b>96</b>	<b>0</b>	<b>△ 96</b>

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

#### 運営費交付金収益

一部の例外的な処理を除き、原則業務の進行が期間の進行に対応するものとみなして収益化を行います。(期間進行基準)

受領額よりも節減して支出を行った場合利益が、反対に受領額よりも多く支出した場合損失が期末に計上される仕組みとなっています。

#### 資産見返負債戻入

運営費交付金・授業料・寄附金等財源で購入した資産の減価償却に併せ発生させる見合いの収益。

資産見返負債戻入を計上することで、減価償却費が当期総利益に与える影響を相殺することが出来ます。

#### 主な増減理由

##### 人件費

退職者の増による退職手当の増加。

##### 教育経費

総合研究棟(品川1号館)の改修及び講義棟空調更新等による修繕費の増加。

##### 研究経費

研究機器等の減価償却が進んだことによる減価償却費の減少。

##### 教育研究支援経費

附属施設の修繕費等の減少。

##### 一般管理費

人員配置・契約内容の見直し等による外部委託費の減少。

##### 運営費交付金収益

退職手当の増加による費用進行分運営費交付金の収益化額の増加。

##### 補助金等収益

補助金の交付額の増加。

##### 臨時損失・臨時利益

PCB 廃棄物の処理による臨時損失増加及び見合いの運営費交付金収益化額の増加。

## VI. 教育研究環境の整備充実

### 課外活動施設整備 (品川)

(着工前)



(完成後)



## Ⅶ. 財務分析指標の状況

### 12 大学について

文部科学省による分類である B グループに属する大学で、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね 2 倍を上回る国立大学法人について比較分析しています。分類された大学は以下のとおりです。

室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学

※本報告書では、学部類似性等を勘案し、鹿屋体育大学を集計から除外しています。

区分	解説	判断基準	30 年度実績 A	29 年度実績 B	対前年度比 C=A-B	対前年比較	<参考> 12 大学平均 (29 年度)	増減理由
<b>■「健全性」に関する財務指標 ⇒ 大学の短期的な支払い能力、債権管理、徴収管理を示す指標</b>								
流動比率	短期的な支払能力を見る指標。	数値が大きいほど支払余力があると判断される。	81.3%	112.5%	△31.2%	↓	87.5%	余裕金により投資有価証券を購入し、流動資産が減少したため。
貸倒比率	未収の学生納付金について、期中にどれだけ貸倒損失が生じたかを示す指標。	数値が小さいほど、債権管理が良好と判断される。	6.0%	7.1%	△1.1%	↓	6.0%	学生納付金未納額が減少したため。(1,607 千円→1,354 千円:253 千円減)
未収学生納付比率	学生納付金のうち、期末の未収額がどの程度かを示す指標。	数値が小さいほど、徴収管理が良好と判断される。	1.7%	1.7%	0.0%	→	1.9%	多くが入学料免除申請に係る未収入金であり、翌年度の免除判定にて未収分は解消される。対前年度ほぼ同率。
<b>■「活動性」に関する財務指標 ⇒ 大学経営の活発の程度を見る指標</b>								
教育・研究経費率	総支出に占める教育研究経費の割合を示す指標。	数値が大きいほど、教育研究に充てられる財源が多いと判断される。	84.4%	86.0%	△1.6%	↓	78.4%	教育研究経費は増加したが、他の経費(施設整備費等)の増加率が教育研究経費の増加率を上回ったため。
学生当たりの教育経費	学生一人当たりの教育に要する経費を示す指標。	数値が大きいほど、学生一人当たりの教育に要する経費が高いと判断される。	529 千円	465 千円	64 千円	↑	340 千円	総合研究棟(品川 1 号館)の改修工事等により、教育経費が増加したため。
教員当たりの研究経費	常勤教員一人当たりの研究活動を経費面で示す指標。	数値が大きいほど、研究活動で使われる経費が大きいと判断される。	2,106 千円	2,284 千円	△178 千円	↓	3,884 千円	研究機器の減価償却が進み、減価償却費が減ったこと等による研究経費の減。
教員当たりの学生数	常勤教員一人当たりの受け持ち学生数を示す指標。	数値が大きいほど、教員一人当たりの受け持ち学生が多いと判断される。	11 人	11 人	0 人	→	13 人	同分類の大学と比較し、人数面において教員からの手厚い支援を受けやすい環境にある。
維持管理費率	土地を除く有形固定資産の維持管理費用がどの程度かを示す指標。	数値が大きいほど、維持管理の水準が高いと判断される。	3.5%	3.0%	0.5%	↑	2.2%	前年度に比べ、改修工事や練習船の定期検査・中間検査等により修繕費が増加したため。
<b>■「発展性」に関する財務指標 ⇒ 大学の成長性を見る指標</b>								
外部資金比率	収入に占める外部資金の比率を示す指標。	数値が大きいほど、外部資金への依存度が高く、財源が多様化していると判断される。	15.2%	14.5%	0.7%	↑	16.5%	URA の活用等の支援策により受託研究費や共同研究費等の外部資金受入額が増加したため。
寄附金比率	収入に占める寄附金の比率を示す指標。	数値が大きいほど、寄附金への依存度が高いと判断される。	2.0%	1.9%	0.1%	↑	2.1%	寄附金収入の増加率が、収入全体の増加率を上回ったため。
<b>■「効率性」に関する財務指標 ⇒ 大学運営に必要な管理経費の割合</b>								
水道光熱費率	水道光熱費が業務費に占める割合を示す指標。	数値が大きいほど、光熱水を業務に伴い消費する程度が高いと判断される。	2.9%	2.9%	0.0%	→	3.3%	水道光熱費が増加した一方で、業務費も増加したため水道光熱費率が対前年度同率となった。
人件費率	人件費が業務費に占める割合を示す指標。	数値が大きいほど、労働集約的な費用構造であると判断される。	64.4%	64.5%	△0.1%	↓	59.6%	退職手当の増により人件費が増加したが、業務費の増加率が人件費の増加率を上回ったため人件費率が低下した。
一般管理費率	経常費用に占める一般管理費の割合を示す指標。	数値が大きいほど、管理的経費が高いと判断される。	2.9%	3.6%	△0.7%	↓	5.3%	外部委託費の減少等により、一般管理費が減少したため。
<b>■「収益性」に関する財務指標 ⇒ 大学の自己収入の状況を見る指標</b>								
自己収入比率	科学研究費補助金等を含む法人の恒常的な収益のうち、どれだけ自己収入が占めているかを示す指標。	数値が大きいほど、財政の自立性が高いと判断される。	34.9%	35.3%	△0.4%	↓	42.0%	自己収入は増加したが、運営費交付金収益化額の増加等による経常収益の増加率が、自己収入の増加率を上回ったため。
学生納付金収益比率	学生納付金収益が経常的な収益に占める比率を示す指標。	数値が大きいほど、経常的な収益のうち教育活動に伴う収益の割合が高いと判断される。	18.1%	18.5%	△0.4%	↓	23.6%	前述の経常収益の増加の影響により学生納付金収益比率が減少した。
教員当たりの産学連携経費等受入額	常勤教員一人当たりの外部資金の受入額を示す指標。	数値が大きいほど、教員一人当たりの外部資金の獲得額が高いと判断される。	4,421 千円	4,081 千円	340 千円	↑	4,799 千円	外部資金受入支援の取り組みの結果、産学連携経費等受入額が増加したため。
教員当たりの科学研究費補助金受入額	常勤教員一人当たりの科学研究費補助金の受入額を示す指標。	数値が大きいほど、教員一人当たりの科学研究費補助金の獲得額が高いと判断される。	1,297 千円	1,264 千円	33 千円	↑	1,461 千円	教員間の相互支援の好循環化を図ったことにより受入額が増加したため。

POINT

#### (詳細) 流動比率について

##### 流動比率とは

流動資産(一年以内に現金化される資産)÷流動負債(一年以内に支払期限を迎える負債)によって求められる短期的な支払能力をみる指標です。

流動比率が 100% を下回っていると企業会計上、法人運営における短期的な安全性(支払能力)に問題があると推測されます。平成 29 年度は、有価証券の償還期限が近付いて一時的に流動資産扱いとなったため、流動比率は 100% を超えておりますが、例年は 100% に満たない数値となっております。

##### 【参考】本学の流動比率が 100% に満たない理由について

東京海洋大学をはじめ国立大学が依拠する国立大学法人会計基準では、国民のみならずから教育・研究などの特定業務の実施のために寄附金をいただいた場合、大学法人が当該業務を実施する義務を負うものと考え、寄附金債務として流動負債に計上するよう規定しています。(一部例外を除く)

また本学では持続的・安定的な寄附事業遂行のため、いただいた寄附金の一部を財源として国債等の長期有価証券を取得することにより運用利息を得ております。長期有価証券は会計区分上固定資産にあたるため、固定資産が増加し、同額の流動資産(現金)が減少することとなり、流動比率が悪化する要因となります。

##### 例)

①寄附金 100 を受領した 現金(流動資産) 100 / 寄附金債務(流動負債) 100 (流動比率 100% = 流動資産 100 ÷ 流動負債 100)

②①の寄附金を原資として長期国債を 50 取得した 長期国債(固定資産) 50 / 現金(流動資産) 50 (流動比率 50% = 流動資産 50 ÷ 流動負債 100)

上記会計処理の影響を受け、本学の流動比率は平成 29 年度を除き 100% を切る結果となっております。ただし、国立大学法人特有の会計処理を排除し民間企業と同様の計算式で再計算すると比率は 100% を超える(平成 30 年度は 203.8%) ことから、本学の短期的安全性は一定の担保がなされていると判断できます。

# 参考資料 国立大学法人の会計制度

広くみなさまに本学の財務状況を理解いただくために、国立大学法人会計の独特な仕組みについてご説明いたします。（理解を容易にするため、説明は単純化しています。）

## 1. 国立大学法人と官庁会計、企業会計との違い

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としながらも、国立大学という公共的な性格や特殊性を踏まえ、民間企業とは異なる独特な会計制度（国立大学法人会計基準）が採用されています。

	国立大学法人会計	官庁会計	企業会計
目的	財政状態・運営状況開示	予算とその執行状況の開示	財政状態・経営状態の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	国民、住民	株主、投資家、債権者等
記帳形式	複式簿記	単式簿記	複式簿記
認識基準	発生主義	現金主義	発生主義
利益の獲得	目的としない	目的としない	目的とする

## 2. 国立大学法人の財源（収入源）

国立大学法人は、学生からの納付金（授業料、入学金、検定料）やみなさまからの寄附金などの自己収入と、国から交付される運営費交付金などで運営されています。それぞれの収入は、収入の性質に応じて会計処理されます。



※国から交付される資金は税金が財源となります。

## 3. 国立大学法人会計独特のしくみ

### (1) 収益化の考え方

運営費交付金や授業料等は、その資金を用いて確実に業務（教育・研究）を遂行する義務を負うと解釈されることから入金時に負債計上されますが、原則として期間の進行に応じて収益に計上され、債務は消滅します。

### (2) 損益均衡を前提とする会計処理

計画された業務を計画通りに実施すれば損益が均衡する仕組みとなっており、制度設計上は利益の獲得を予定していません。

### (3) 国立大学法人の利益

損益均衡を前提とした制度の一方で、計画された業務を効率よく実施したり経費削減を達成したりすること（運営努力）により費用が低減した場合、利益が発生します。

各年度において獲得した利益のうち、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣から繰越承認を受けた利益は、「目的積立金」として中期計画に定める用途に従い次年度以降の教育・研究事業に使用することが可能となります。教育・研究の充実のために「目的積立金」を使用することで、学生をはじめ国民のみなさまに利益が還元される仕組みとなっています。

### 例

#### 入金時、負債計上

(B/S) 現金預金 100      運営費交付金債務 100 (B/S)

#### 物品購入時、費用計上

(P/L) 費用 100      現金預金 100 (B/S)

#### 決算時、収益計上

(B/S) 運営費交付金債務 100      運営費交付金収益 100 (P/L)

## 東京海洋大学基金について

▶ <https://www.kaiyodai.ac.jp/kikin>

2011年（平成23年）に「東京海洋大学基金」を設立し、優秀な学生への修学支援をはじめ、サークルや学生ボランティアへの活動支援に活用させていただきました。また、2016年（平成28年）の税制改正に伴い、「修学支援事業基金」を設立し、経済的理由で修学を断念することがないように給付型の奨学金として学生を支援しています。

平成30年度にいただいたご寄附は、次の事業の推進・整備を図るため有効に使わせていただきました。

### 平成30年度実績

- サークル活動をはじめ、大学祭等の大学行事、フレッシュマンセミナー、学生ボランティア等の活動支援など
- 困窮学生への学資支給事業（修学支援事業基金）
- 明治丸の維持管理や、戸田艇庫の改修など

### 平成30年度 東京海洋大学基金収支

#### 【受入の部】

（単位：千円）

区分	金額	備考
寄附金	34,855	
受取利息	480	
合計	35,335	

※クラウドファンディングでの受入額を含む

#### 【支出の部】

（単位：千円）

支援事業	金額	備考
学生の修学支援	6,162	サークル活動への補助 他
学術資料収集・管理	1,121	明治丸、雲鷹丸
学資支給事業	3,000	修学支援事業基金
明治丸維持管理等	1,404	
戸田艇庫改修	11,681	
その他※	9,901	基金パンフレット作成 他
管理等経費	1,154	
小計	34,423	
次年度繰越金	912	
合計	35,335	

※クラウドファンディングに係る支出額を含む

## 同窓会について

### 「一般社団法人 楽水会」 ▶ <http://rakusui.or.jp/>

楽水会は、水産業及び海洋に関する学術的進歩への貢献・支援とともに、東京海洋大学と学生の支援、加えて会員の資質向上及び親睦をはかることを目的として、東京海洋大学海洋生命科学部（旧東京水産大学）の卒業生等を会員とする同窓会組織です。

### 「一般社団法人 海洋会」 ▶ <http://www.kaiyo-kai.com/>

海洋会は「海事に関する学術その他諸般の事項を調査研究しその発展に資するとともに、会員の親睦を図ること」を目的として、東京海洋大学海洋工学部（旧東京商船大学）の卒業生等を会員とする同窓会組織です。

## 校友会について

### 「東京海洋大学校友会」 ▶ <https://koyu.kaiyodai.ac.jp/>

平成29年度より新たな学部として「海洋資源環境学部」を設置し、また各学部においても改組再編を行い、国内における唯一の海洋系総合大学としてその体制を強固なものとししました。この改革を機に、さらに社会全体における本学の存在を強くアピールしていく必要があることから、全学的に在学学生、卒業生、修了生、在学生・卒業生の保護者、教職員、各同窓団体等の新たな交流を活性化させ、大学との関係を緊密にし、連携を強化することにより、大学の発展に寄与することを目的として、平成30年4月より発足しました。

## 大学の概要について

詳しい内容等については、下記WEBサイトをご覧ください。

▶ 東京海洋大学 <https://www.kaiyodai.ac.jp/>

▶ 大学概要 <https://www.kaiyodai.ac.jp/etc/guidebook/overview/index.html>

## 受賞報告・新聞・テレビ報道等

本学の研究成果等が認められ、受賞報告が29件ありました。また、各種メディアにも多数取り上げられました。

▶ 詳しくは、WEBサイトをご覧ください。

【受賞報告】 <https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/publicrelations/prize/index.html>

【新聞】 <https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/publicrelations/newspaper/index.html>

【テレビ報道等】 <https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/publicrelations/media/index.html>



海洋の未来を拓くために  
国立大学法人

東京海洋大学

Tokyo University of Marine Science and Technology

令和元年12月発行

東京海洋大学 平成30年度年次報告書

編集・発行：東京海洋大学総務部総務課広報室

東京海洋大学財務部財務課

